



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 第一建設工業株式会社  
コード番号 1799 URL <http://www.daiichi-kensetsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高木 言芳

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 永滝 茂和

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 025-241-8111

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	48,584	△3.1	5,500	2.6	5,744	3.5	3,580	6.6
26年3月期	50,148	20.3	5,360	34.1	5,550	32.4	3,358	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	173.92	—	8.0	9.7	11.3
26年3月期	163.13	—	8.2	10.2	10.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	60,465	46,814	77.4	2,273.97
26年3月期	57,565	42,811	74.4	2,079.50

(参考) 自己資本 27年3月期 46,814百万円 26年3月期 42,811百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	233	1,499	△474	12,895
26年3月期	248	1,612	△411	11,637

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	22.00	22.00	452	13.5	1.1
27年3月期	—	0.00	—	24.00	24.00	494	13.8	1.1
28年3月期(予想)	—	0.00	—	24.00	24.00		16.5	

### 3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	△1.2	1,600	△20.3	1,700	△21.3	1,100	△19.6	53.43
通期	47,000	△3.3	4,400	△20.0	4,600	△19.9	3,000	△16.2	145.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 15「5. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期	20,858,491 株	26年3月期	20,858,491 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期	271,238 株	26年3月期	271,039 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	20,587,322 株	26年3月期	20,587,470 株
--------	--------------	--------	--------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(重要な会計方針) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(貸借対照表関係) .....	16
(損益計算書関係) .....	16
(株主資本等変動計算書関係) .....	18
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(持分法損益等) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
6. その他 .....	21
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ① 当事業年度における経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策等を背景に、企業収益や雇用環境が改善するなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、公共建設投資は堅調に推移しましたが、民間建設投資は消費税増税後の反動減による影響の長期化や労務費・原材料費の高騰及び技術者・労働者不足が深刻化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで当社は、受注目標の達成を目指し、変化する受注環境に適応するため、お客様から満足していただける成果物の提供を最優先課題として取り組んでまいりました。また、利益を確保するために採算を重視した受注やコストダウン手法の変革に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比15億6千4百万円(3.1%減)減収の485億8千4百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比1億4千万円(2.6%増)増益の55億円となりました。これは、採算を重視した受注等により完成工事総利益率が改善したことに加え、賃貸用不動産の修繕費が減少したこと等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比1億9千3百万円(3.5%増)増益の57億4千4百万円となり、当期純利益については特別損失の減少等もあり、前事業年度比2億2千1百万円(6.6%増)増益の35億8千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比27億7千5百万円(5.5%減)減少の479億3千3百万円となりました。建設事業売上高は、受注高の減少等により前事業年度比15億4千5百万円(3.1%減)減収の479億3千8百万円となりました。一方、セグメント利益は、前事業年度比7千2百万円(1.4%増)増益の52億7千1百万円となりました。これは、採算を重視した受注等により完成工事総利益率が改善したこと等によるものであります。

## (不動産事業)

不動産事業売上高は、前事業年度の販売用不動産の売却による反動等により、前事業年度比1千8百万円(2.8%減)減収の6億4千6百万円となりました。一方、セグメント利益は、前事業年度比6千8百万円(42.4%増)増益の2億2千8百万円となりました。これは、賃貸用不動産の修繕費や減価償却費の減少等によるものであります。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、引き続き政府の経済政策に加え円安の定着による輸出関連企業の収益の改善が見込まれ、全体として回復基調で推移することが予想されますが、その一方で、円安等による生活必需品の値上げもあり個人消費を中心とした景気回復の遅れが懸念されております。このように、景気の先行きはまだまだ不透明感が強く、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

建設業界におきましては、引き続き政府の経済政策の効果等により、企業収益は回復基調が見込まれ、設備投資も堅調に推移するものと思われまます。しかしながら個別の受注獲得においては、労務費・原材料費の高騰や技術者・労働者不足が更に進むことが予想されることから、採算確保を重視した受注により、受注競争が厳しくなると推測され、経営環境は一層厳しくなることが見込まれます。

当社といたしましては、全役員社員がそれぞれの立場で、自ら考え積極的に議論を交わし、現状維持から新しいことに挑戦することを主眼とした、「挑戦! 変革と現状打破~進めよう! 企業風土改革~」を経営スローガンに掲げ、課題解決と目標達成に向け、この難局に果敢に立ち向かってゆく所存であります。

これらの情勢を勘案して、通期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み478億円、売上高は470億円、営業利益は44億円、経常利益は46億円、当期純利益は30億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、期末完成引渡し工事の増加等により完成工事未収入金が増加したこと等を主な要因として、前事業年度末比7億2千7百万円(1.9%増)増加いたしました。

固定資産合計は、有形固定資産の取得や、上場有価証券の時価上昇による増加等を主な要因として、前事業年度末比21億7千2百万円(11.8%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比28億9千9百万円(5.0%増)増加の604億6千5百万円となりました。

負債合計は、有形固定資産の取得に伴い未払金が増加したものの、期末施工高の減少等により支払手形や工事未払金が減少したこと等を主な要因として、前事業年度末比11億3百万円(7.5%減)減少の136億5千万円となりました。

純資産合計は、株主資本合計が当期純利益を主因に増加したことに加え、上場有価証券の時価上昇により、その他有価証券評価差額金が増加したため、前事業年度末比40億3百万円(9.4%増)増加の468億1千4百万円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末比12億5千7百万円増加し、128億9千5百万円となりました。これは、配当金の支払いを主な要因とする財務活動によるキャッシュ・フローの支出超過もありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの収入超過が上回ったためであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千3百万円の収入超過(前事業年度は2億4千8百万円の収入超過)となりました。これは、売上債権の増加や仕入債務の減少があったものの、税引前当期純利益や減価償却費の非資金費用等により収入超過となったものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億9千9百万円の収入超過(前事業年度は16億1千2百万円の収入超過)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出があったものの、一時的な余裕資金運用である有価証券の取得による支出を償還額が上回ったことから、収入超過となったものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千4百万円の支出超過(前事業年度は4億1千1百万円の支出超過)となりました。これは、配当金の支払いを主な要因としたものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	76.4	74.4	77.4
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	48.0	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,252.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、ここ数年間の経営成績の状況が順調に推移してきていることを勘案し、株主の皆様のご支援にお応えするため、前期の1株当たり22円の普通配当を2円増額し、1株当たり24円の普通配当を株主総会に提案させて頂く予定であります。

次期の配当金につきましても1株につき24円の普通配当を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

## (4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末(平成27年3月31日現在)において判断したものであります。

## ① 建設市場の動向

当社の受注・売上高は国内の建設投資動向による影響を受けるため、今後想定以上に官公庁及び民間建設投資が急激に減少した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 工事事故の発生

当社は工事の施工に際しては、鉄道工事を始めとして公共性の高い事業が多いことから「安全の確保」を最優先した取り組みを実施しておりますが、万が一死亡に直結する等の重大事故が発生した場合、発注者からの信用・信頼の失墜につながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 原材料価格の高騰

主要建設資材等が急激に高騰し、請負金額に反映することが困難で価格へ転嫁できない場合や想定以上に材料費や労務費等の価格が高騰したときは業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 法令遵守違反等のリスク

当社は法令遵守の徹底を図るために「企業倫理規則」、「倫理・法令遵守委員会規則」の制定及び「倫理・法令遵守委員会」の活動や各種マニュアルの作成、教育を通じ、役員・社員に徹底した法令遵守への取り組みを行っております。しかし、何らかの理由で、法令遵守違反等が発生した場合に社会的信用及び信頼を損なう等、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤ 信用リスク

当社は取引先の与信管理を行いリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、工事施工中に協力会社や共同施工会社が倒産等に陥った場合には、工期に影響を及ぼすとともに予定外の費用が発生し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 特定の取引先への依存度について

当社は、鉄道工事に特性を有する総合建設業であり、東日本旅客鉄道株式会社からの売上高の比率が高くなっております。このことは、当社が創業以来、培ってきた鉄道工事における専門技術力と永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。

しかしながら、同社が何らかの理由により設備投資額又は当社との取引を削減しなければならなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(第一建設工業株式会社)及び子会社2社で構成され、主として建設事業及び不動産事業を展開しており、当企業集団に係る位置づけは、次のとおりであります。

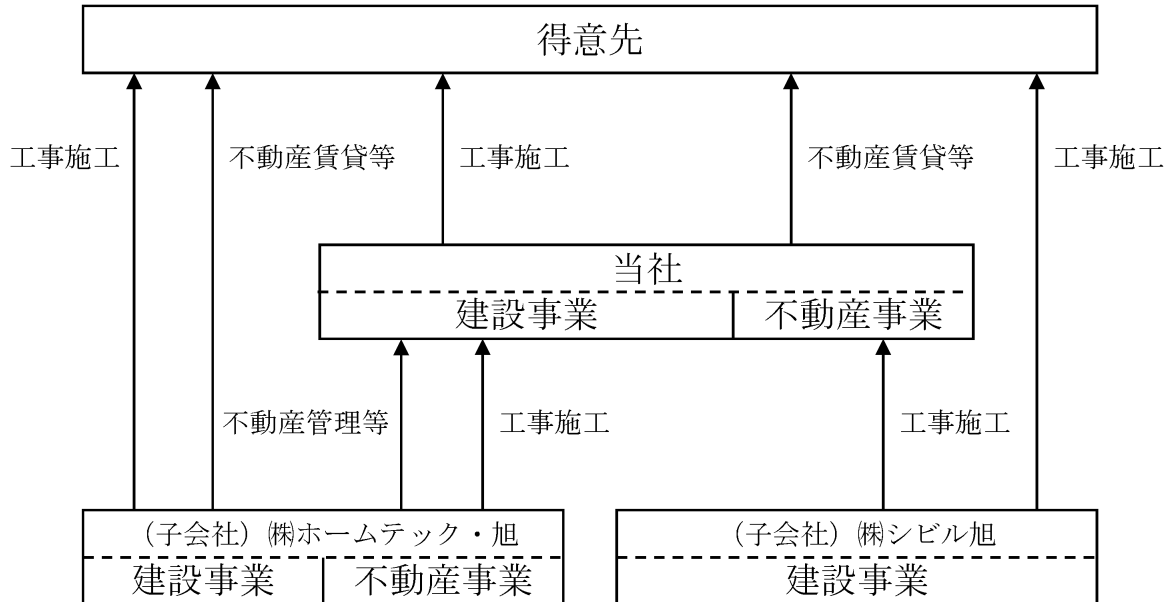
(建設事業)

当社が建設工事の施工を行うほか、子会社の(株)ホームテック・旭、(株)シビル旭が建築及び土木の小額工事の施工を行っており、その一部を当社が発注しております。

(不動産事業)

当社及び(株)ホームテック・旭が不動産の賃貸及び仲介等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、鉄道を中心とした地域の交通インフラなど公共性の高い建設事業を柱に社会資本の整備を担う企業として、「安全・安心」を常に最優先とする企業風土を構築し、地域社会の発展に貢献してまいります。また、環境変化に耐える技術革新や幅広い人材育成に努め、高品質で安全性に優れ、心から喜んでもらえる成果物を提供することで、お客様からの高い満足と信頼を獲得し、社会とともに発展し続ける企業づくりに邁進してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、これまで培ってきた強固な財務基盤を維持しながら、高い技術力や提案力、優れた品質力を構築し、あらゆるステークホルダーの皆様から厚い信頼を得られる企業を目指しております。

強固な財務基盤を維持する観点から、本業での成果をあらゆる営業利益率を7%以上とすることを目標とし、常に一定の利益を確保できる収益基盤の確立に努めてまいります。

ちなみに、平成27年3月期の営業利益率は11.3%となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、構造物の老朽化、防災・減災の推進などによる公共工事を主体とした建設市場の構造変化に加え、慢性的な労働力不足、労務費や原材料費の高騰による採算性の低下など、依然として厳しい経営環境が続くものと予測されます。さらには、内部環境として、団塊世代の大量退職により、次世代を担う人材の育成が重要な課題となっております。

当社が目指す方向は、どのような環境変化に対しても的確に対応できる強固な経営基盤を構築し、高い技術力、企画提案力、優れた品質などにより、お客様、株主・投資家様、地域の皆様、社員など全てのステークホルダーの皆様から、信頼と期待を受け発展し続ける企業となることであります。そのため、当社は、「安全最優先の企業」、「お客様満足度の高い企業」、「株主・投資家様からの期待に応えられる企業」、「地域社会から信頼される企業」、「人材を大切に作る企業」を目指し、以下に掲げる個別課題の解決に取り組んでまいります。

- ① 鉄道の安全・安定輸送の一翼を担う責務として「安全を最優先する企業」及び「安全ルールの遵守」に徹底して取り組むことによって、地域社会やお客様から信頼される企業を目指してまいります。
- ② 建設事業をとおして地域社会やお客様から信頼されるパートナーとして、環境を大切に自然との共生を図りながら、地域社会の発展に貢献してまいります。また、社会的信用や信頼の獲得を目標に、コンプライアンスを徹底し、CSR（企業の社会的責任）を自覚した行動に努めてまいります。
- ③ 経営環境が激変するなか、受注獲得に向け、新しい技術・工法の導入及び商品開発や企画提案技術の向上に積極的に取り組み、技術及び品質で高い評価をいただける技術集団を目指してまいります。
- ④ お客様のニーズを的確に把握した企画提案や優れた技術、品質、コストパフォーマンスの提供に努め、お客様が期待する水準以上の提案や最高の成果物を提供することでお客様満足度の向上に取り組んでまいります。
- ⑤ 線路メンテナンス工事に使用する大型保線機械は、定期的な設備更新が必要であります。そのため、単年度の経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼさないよう、計画的に更新を実施してまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。



## 5. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	9,987,677	8,845,657
受取手形	1,117,471	55,568
完成工事未収入金	20,320,006	23,541,375
有価証券	4,572,754	4,532,877
販売用不動産	683,299	683,299
未成工事支出金	268,885	684,761
繰延税金資産	370,309	337,341
未収入金	1,015,482	431,221
その他	753,867	705,575
貸倒引当金	△2,300	△2,440
流動資産合計	39,087,454	39,815,237
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	※1 5,879,028	5,924,768
減価償却累計額	△2,980,889	△3,260,140
建物(純額)	2,898,139	2,664,628
構築物	400,600	400,600
減価償却累計額	△280,879	△301,449
構築物(純額)	119,720	99,151
機械及び装置	739,246	794,966
減価償却累計額	△620,523	△679,122
機械及び装置(純額)	118,722	115,844
車両運搬具	12,980,578	14,426,384
減価償却累計額	△8,801,872	△9,258,482
車両運搬具(純額)	4,178,705	5,167,902
工具器具・備品	295,507	312,633
減価償却累計額	△264,936	△274,766
工具器具・備品(純額)	30,570	37,866
土地	※1 3,262,444	3,245,928
リース資産	83,942	83,942
減価償却累計額	△38,292	△54,908
リース資産(純額)	45,649	29,034
建設仮勘定	—	6,435
有形固定資産合計	10,653,952	11,366,789
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,985	42,921
電話加入権	8,192	8,192
無形固定資産合計	54,177	51,113
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,389,197	8,898,451
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※2 0	※2 0
長期前払費用	797	917
繰延税金資産	36,020	—
その他	309,370	298,327
貸倒引当金	△1,100	△1,100
投資その他の資産合計	7,770,058	9,232,367
固定資産合計	18,478,187	20,650,270
資産合計	57,565,642	60,465,507

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4,340,579	2,786,650
工事未払金	5,845,322	5,062,591
リース債務	17,446	13,722
未払金	140,259	1,474,291
未払費用	977,378	974,184
未払法人税等	1,581,353	1,039,237
未成工事受入金	187,265	92,331
預り金	112,096	95,295
完成工事補償引当金	30,280	52,400
工事損失引当金	5,100	—
役員賞与引当金	27,339	24,647
その他	149,684	59,129
流動負債合計	13,414,105	11,674,481
固定負債		
リース債務	30,485	16,763
繰延税金負債	—	313,751
退職給付引当金	876,811	1,272,675
資産除去債務	42,170	44,787
その他	390,450	328,189
固定負債合計	1,339,918	1,976,168
負債合計	14,754,023	13,650,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
資本剰余金合計	3,338,395	3,338,395
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	141,757	148,824
別途積立金	30,010,000	32,510,000
繰越利益剰余金	4,400,022	4,749,900
利益剰余金合計	34,873,073	37,730,018
自己株式	△192,098	△192,422
株主資本合計	41,321,746	44,178,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,489,872	2,636,489
評価・換算差額等合計	1,489,872	2,636,489
純資産合計	42,811,618	46,814,857
負債純資産合計	57,565,642	60,465,507

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,484,110	47,938,282
不動産事業売上高	664,427	646,027
売上高合計	50,148,538	48,584,309
売上原価		
完成工事原価	※7 41,734,180	40,090,526
不動産事業売上原価	※1 457,303	371,867
売上原価合計	42,191,483	40,462,394
売上総利益		
完成工事総利益	7,749,929	7,847,755
不動産事業総利益	207,124	274,159
売上総利益合計	7,957,054	8,121,915
販売費及び一般管理費		
役員報酬	187,307	174,691
役員賞与引当金繰入額	27,339	24,647
従業員給料手当	1,316,398	1,300,244
退職給付費用	26,697	25,971
法定福利費	192,483	195,776
福利厚生費	48,594	57,495
修繕維持費	16,219	15,754
事務用品費	48,854	84,423
通信交通費	123,211	116,223
動力用水光熱費	19,502	18,733
調査研究費	2,456	8,431
広告宣伝費	60,979	79,691
貸倒引当金繰入額	399	140
交際費	62,973	59,270
寄付金	4,166	6,241
地代家賃	81,041	74,217
減価償却費	61,994	48,603
租税公課	95,671	92,665
保険料	55,597	65,622
雑費	164,820	172,486
販売費及び一般管理費合計	※2 2,596,708	※2 2,621,331
営業利益	5,360,345	5,500,583

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4,184	3,611
有価証券利息	15,398	15,416
受取配当金	112,968	138,657
受取保険金	21,167	60,535
雑収入	36,618	25,348
営業外収益合計	190,337	243,570
経常利益	5,550,682	5,744,153
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 9,657
特別利益合計	—	9,657
特別損失		
固定資産売却損	※4 2,860	—
固定資産除却損	※5 4,337	※5 6,533
減損損失	※6 55,872	※6 7,547
特別損失合計	63,070	14,080
税引前当期純利益	5,487,612	5,739,731
法人税、住民税及び事業税	2,210,000	2,058,000
法人税等調整額	△81,024	101,123
法人税等合計	2,128,975	2,159,123
当期純利益	3,358,637	3,580,607

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,917	28,510,000	2,932,323	31,905,535	△191,909	38,354,396	
会計方針の変更による累積的影響額							-	-		-	
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,917	28,510,000	2,932,323	31,905,535	△191,909	38,354,396	
当期変動額											
剰余金の配当							△391,163	△391,163		△391,163	
当期純利益							3,358,637	3,358,637		3,358,637	
買換資産圧縮積立金の積立					-		-	-		-	
買換資産圧縮積立金の取崩					△159		159	-		-	
別途積立金の積立						1,500,000	△1,500,000	-		-	
自己株式の取得									△273	△273	
自己株式の処分							64	64	84	149	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	△159	1,500,000	1,467,698	2,967,538	△189	2,967,349	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,400,022	34,873,073	△192,098	41,321,746	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,167,613	1,167,613	39,522,009
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,167,613	1,167,613	39,522,009
当期変動額			
剰余金の配当			△391,163
当期純利益			3,358,637
買換資産圧縮積立金の積立			-
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△273
自己株式の処分			149
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	322,259	322,259	322,259
当期変動額合計	322,259	322,259	3,289,608
当期末残高	1,489,872	1,489,872	42,811,618

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,400,022	34,873,073	△192,098	41,321,746
会計方針の変更による累積的影響額							△270,771	△270,771		△270,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	141,757	30,010,000	4,129,250	34,602,302	△192,098	41,050,974
当期変動額										
剰余金の配当							△452,923	△452,923		△452,923
当期純利益							3,580,607	3,580,607		3,580,607
買換資産圧縮積立金の積立					7,231		△7,231	—		—
買換資産圧縮積立金の取崩					△164		164	—		—
別途積立金の積立						2,500,000	△2,500,000	—		—
自己株式の取得									△348	△348
自己株式の処分							32	32	25	57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	7,066	2,500,000	620,649	3,127,716	△323	3,127,392
当期末残高	3,302,375	3,338,395	3,338,395	321,293	148,824	32,510,000	4,749,900	37,730,018	△192,422	44,178,367

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,489,872	1,489,872	42,811,618
会計方針の変更による累積的影響額			△270,771
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,489,872	1,489,872	42,540,847
当期変動額			
剰余金の配当			△452,923
当期純利益			3,580,607
買換資産圧縮積立金の積立			—
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△348
自己株式の処分			57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,146,617	1,146,617	1,146,617
当期変動額合計	1,146,617	1,146,617	4,274,010
当期末残高	2,636,489	2,636,489	46,814,857

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,487,612	5,739,731
減価償却費	1,531,979	1,467,700
減損損失	55,872	7,547
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,857	140
工事損失引当金の増減額(△は減少)	4,930	△5,100
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	6,317	△2,692
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,377	△23,286
受取利息及び受取配当金	△132,551	△157,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,461	△363
有形固定資産売却損益(△は益)	2,860	△9,657
有形固定資産除却損	4,337	6,533
売上債権の増減額(△は増加)	△5,890,827	△2,159,465
未成工事支出金の増減額(△は増加)	11,964	△415,876
販売用不動産の増減額(△は増加)	△604,265	—
未収入金の増減額(△は増加)	△16,709	602,887
仕入債務の増減額(△は減少)	2,151,303	△2,336,659
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△145,911	△94,933
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△76,646	135,131
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47,173	△89,635
破産更生債権等の増減額(△は増加)	4,497	—
その他	△379,641	6,809
小計	1,946,251	2,671,123
利息及び配当金の受取額	132,062	158,596
法人税等の支払額	△1,829,411	△2,595,879
営業活動によるキャッシュ・フロー	248,902	233,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△11,199,265	△6,499,764
有価証券の売却及び償還による収入	13,939,892	9,420,000
有形固定資産の取得による支出	△817,255	△982,598
有形固定資産の売却による収入	867	—
無形固定資産の取得による支出	△17,557	△23,756
投資有価証券の取得による支出	△557,076	△604,714
投資有価証券の売却及び償還による収入	255,333	213,884
貸付金の回収による収入	91	—
その他	7,224	△23,986
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,612,252	1,499,064
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△395,097	△451,600
自己株式の取得による支出	△273	△348
自己株式の売却による収入	149	57
リース債務の返済による支出	△15,879	△23,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△411,101	△474,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,450,053	1,257,979
現金及び現金同等物の期首残高	10,187,624	11,637,677
現金及び現金同等物の期末残高	※ <sub>1</sub> 11,637,677	※ <sub>1</sub> 12,895,657

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式  
 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) その他有価証券  
 時価のあるもの  
 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。  
 時価のないもの  
 移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 販売用不動産  
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (2) 未成工事支出金  
 個別法による原価法を採用しております。
- (3) 不動産事業支出金  
 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。
- (4) 材料貯蔵品  
 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)  
 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。  
 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |               |        |
|---------------|--------|
| 建物・構築物        | 15～50年 |
| 機械及び装置        | 6年     |
| 車両運搬具・工具器具・備品 | 5～10年  |
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)  
 定額法を採用しております。  
 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
- (3) リース資産  
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 完成工事補償引当金  
 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。
- (3) 役員賞与引当金  
 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。



(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首において、退職給付引当金が419,151千円及び繰延税金資産が148,379千円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が270,771千円減少しております。また、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取地代家賃」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取地代家賃」に表示していた28,339千円は、「雑収入」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	165,713千円	—千円
土地	25,857	—
計	191,570	—

なお、担保に係る債務はありません。

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
破産更生債権等	150千円	150千円

3 保証債務

(1) 下記の会社の金融機関等からの借入に対する保証額は、次のとおりであります。

なお、( )内には共同保証総額を記載しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(株)カイハツ	24,864千円 (243,671千円)	—千円 (—千円)

(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対する保証を行っており、保証額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
東邦ハウジング(株)	14,500千円	—千円
アートプランニング(株)	—	64,740
計	14,500	64,740

(損益計算書関係)

※1 販売用不動産は、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損が不動産事業売上原価に含まれている金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	7,000千円	—千円

※2 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	30,815千円	39,258千円

※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	－千円	9,657千円

※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	2,860千円	－千円

※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	4,337千円	－千円
車両運搬具	－	6,533
計	4,337	6,533

※6 減損損失

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される秋田県の賃貸不動産3件について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,872千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額及び固定資産税評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社は、建設事業については支店単位で、遊休不動産及び不動産事業については、個々の不動産物件単位でグルーピングを行っております。

当事業年度において、収益性が著しく低下したと判断される新潟県の賃貸不動産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,547千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、全て土地であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額を基準として算定しております。

※7 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5,100千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(株)	270,937	221	119	271,039

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	391,163	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	利益剰余金	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式(株)	271,039	235	36	271,238

(注) 1. 増加は、単元未満株式の買取であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	452,923	22	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	494,094	利益剰余金	24	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金預金勘定	9,987,677千円	8,845,657千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△50,000
有価証券(譲渡性預金)	1,300,000	2,800,000
有価証券(金銭信託)	350,000	1,300,000
現金及び現金同等物	11,637,677	12,895,657

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事业戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当事業年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,484,110	664,427	50,148,538	—	50,148,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,484,110	664,427	50,148,538	—	50,148,538
セグメント利益	5,199,643	160,701	5,360,345	—	5,360,345
セグメント資産	29,221,996	5,846,340	35,068,337	22,497,304	57,565,642
その他の項目					
減価償却費	1,286,652	245,326	1,531,979	—	1,531,979
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	899,264	2,028	901,293	—	901,293

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,938,282	646,027	48,584,309	—	48,584,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,938,282	646,027	48,584,309	—	48,584,309
セグメント利益	5,271,739	228,843	5,500,583	—	5,500,583
セグメント資産	31,709,016	6,001,729	37,710,746	22,754,761	60,465,507
その他の項目					
減価償却費	1,241,814	225,885	1,467,700	—	1,467,700
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,205,887	230	2,206,118	—	2,206,118

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	35,068,337	37,710,746
全社資産(注)	22,497,304	22,754,761
財務諸表の資産合計	57,565,642	60,465,507

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,079.50円	2,273.97円
1株当たり当期純利益金額	163.13円	173.92円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	3,358,637	3,580,607
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	3,358,637	3,580,607
期中平均株式数(千株)	20,587	20,587

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 受注高、売上高及び繰越工事高

## ① 受注高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,443,391	34,682,229	1,238,838	3.7
建築工事	17,265,141	13,251,205	△4,013,936	△23.2
計	50,708,532	47,933,434	△2,775,097	△5.5
不動産事業	664,427	646,027	△18,400	△2.8
合計	51,372,960	48,579,461	△2,793,498	△5.4

## ② 売上高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,196,545	35,415,095	2,218,550	6.7
建築工事	16,287,565	12,523,187	△3,764,378	△23.1
計	49,484,110	47,938,282	△1,545,828	△3.1
不動産事業	664,427	646,027	△18,400	△2.8
合計	50,148,538	48,584,309	△1,564,228	△3.1

## ③ 繰越工事高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	8,732,412	7,999,547	△732,865	△8.4
建築工事	8,011,293	8,739,311	728,017	9.1
計	16,743,706	16,738,859	△4,847	△0.0
不動産事業	—	—	—	—
合計	16,743,706	16,738,859	△4,847	△0.0

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。